

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柘 植 康 英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 滝 澤 一 博
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 滝 澤 一 博
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号）  東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地）  東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号）  東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目1番1号）  株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

## 第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	860,271	866,744	1,738,409
経常利益 (百万円)	292,901	306,681	511,455
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	195,708	214,982	337,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	179,173	213,241	312,322
純資産額 (百万円)	2,231,238	2,552,922	2,352,566
総資産額 (百万円)	5,297,453	5,354,092	5,268,544
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	994.46	1,092.39	1,714.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	47.1	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	285,028	284,034	601,495
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160,129	304,002	170,305
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,512	52,331	242,847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	236,389	246,052	318,352

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	500.01	551.67

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
連結子会社数	28	29	28
持分法適用会社数	2	2	2

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせてより弾力的な列車設定を実施するとともに、引き続きN700A（2次車）の投入を進めました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど積極的な展開に取り組み、8月には会員数が300万人を超えました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、品川・名古屋間の工事実施計画（その1）について、路線の中心位置を明らかにするための中心線測量や、地権者等の方々に対する用地に関するご説明を行い用地取得を進めるとともに、品川駅（非開削工区）や名古屋駅（中央東工区・中央西工区）、都市部非常口等（2か所）、山岳トンネル（3か所）について工事契約を締結しました。また、名城非常口新設工事、南アルプストンネル新設（長野工区）工事、品川駅新設（非開削工区）工事等について、地域にお住まいの方々へ工事概要や安全対策等についてご説明するための工事説明会を開催するなど、今後の工事着手に向けた準備を進めました。さらに、工期が長期間に亘り難易度が高い、南アルプストンネル新設（山梨工区）工事、品川駅新設（北工区・南工区）工事を進めたことに加え、北品川非常口及び変電施設（地下部）新設工事について、本格的な土木工事に着手しました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。また、「超電導リニア体験乗車」を引き続き計画的に実施し、多くの方々へ速度500km/h走行を体験していただきました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの開発主体に対する技術支援に向け、現地子会社「High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation」を設立するなど、準備を着実に進めました。また、引き続き超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動を推進しました。加えて、台湾高速鉄道における今後の技術コンサルティング実施に向けて取り組みました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて商品力・販売力を高めるとともに、駅商業施設のリニューアルを行うなど既存事業の強化に努めました。また、JRゲートタワー計画について、本年11月の一部先行開業、来年4月の全面開業に向けて営業・宣伝活動を本格化するなど準備を進めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネスを中心にご利用が堅調に推移したことから、前年同期比0.8%増の310億6千7百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比0.8%増の8,667億円、経常利益は前年同期比4.7%増の3,066億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9.8%増の2,149億円となりました。

当期の中間配当金については、本年4月に公表した配当予想のとおり、1株当たり65円とさせていただきます。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

## 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めました。地震対策については、敷設工法を開発したことにより施工が可能となった区間を対象に加えて脱線・逸脱防止対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせてより弾力的な列車設定に努め、8月10日には、一日の運転本数としては過去最多の432本を運転し、多くのお客様にご利用いただきました。さらに、N700A（2次車）の投入を進めるとともに、更なるセキュリティ向上を図るため、客室内等への防犯カメラ増設工事に取り組みました。加えて、平成26年度から取り組んできた新型自動改札機への取替を全駅で完了するとともに、品川駅・新横浜駅での可動柵の追加設置工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行いました。さらに、橋上駅舎化及び自由通路新設の計画を引き続き進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、駅の天井の地震対策に取り組むとともに、自然災害等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施しました。また、通訳・翻訳機能も備えたお客様ご案内用のタブレット端末を駅等に導入し、サービス向上に取り組みました。

営業施策については、エクスプレス予約やプラスEXの会員の方を対象に、観光型商品である「IC早特タイプ21」、「EXファミリー早特」、「一緒にこだま早特」を拡充してご家族やグループでのご利用も含めた需要喚起を図りました。また、京都、奈良、東京に加えサミット開催で国内外から注目を集めた伊勢志摩等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を強化しました。さらに、「Shupo」や「Japan Highlights Travel」により販売促進を行うなど地域と連携した取組みを行うとともに、訪日外国人旅行者向け「周遊きっぷ」を拡充し、お客様のご利用拡大に努めました。加えて、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。そのほか、エクスプレス会員以外のお客様にもご利用いただける新幹線の新しいネット予約・チケットレス乗車サービスについて、平成29年夏のサービス開始に向けた準備を着実に進めました。

当第2四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネスを中心にご利用が堅調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比0.8%増の263億1千4百万人キロ、在来線は前年同期比0.9%増の47億5千3百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.0%増の6,855億円、営業利益は前年同期比3.9%増の3,244億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	183	183	183	183	183	183		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
旅客輸送人員	定期	千人	7,400	133,302	139,521	7,467	135,465	141,758	
	定期外	千人	74,006	69,440	138,227	74,358	70,162	139,259	
	計	千人	81,406	202,742	277,749	81,825	205,626	281,017	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	26,100	4,712	30,811	26,314	4,753	31,067		
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	8,382	17,130	25,512	8,791	17,747	26,538
		定期外	百万円	587,609	34,797	622,406	593,309	34,901	628,210
		計	百万円	595,991	51,927	647,919	602,100	52,648	654,748
	小荷物運賃・料金	百万円	-	5	5	-	5	5	
	合計	百万円	595,991	51,933	647,925	602,100	52,653	654,753	

(注) 1 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送計数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

2 旅客輸送人員、旅客輸送人キロ及び旅客運輸収入については、前第1四半期累計期間より、定期について発売月を基準とした計上方法から有効開始月を基準とした計上方法へ変更しています。

### 流通業

流通業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて、「タカシマヤ ゲートタワーモール」開業を見据えた売場のリニューアル、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により収益力の強化に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.4%減の1,152億円、営業利益は前年同期比16.0%減の34億円となりました。

### 不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画について、本年11月のオフィス入居開始、来年4月の商業施設「タカシマヤ ゲートタワーモール」、「名古屋JRゲートタワーホテル」等の全面開業に向けて営業・宣伝活動を本格化するなど、準備を進めました。また、駅の商業施設においては「アスティ京都」でリニューアルを行うなど競争力、販売力の強化に取り組みました。さらに、愛知県岡崎市内の社宅跡地を開発した分譲マンション「セントラルガーデン・レジデンス岡崎」の販売を進めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年並みの328億円、営業利益は前年同期比28.0%増の96億円となりました。

### その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定及び販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様のニーズも踏まえたより高品質なサービスの提供に努めました。また、来年4月の「名古屋JRゲートタワーホテル」の開業に向けて、宿泊予約の受付を開始するなど積極的な営業活動を進めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京に加え伊勢志摩等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比5.0%増の1,063億円、営業損失は27億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ722億円減の2,460億円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前連結会計年度末と比べ400億円減の1兆9,049億円となりました。

当第2四半期連結累計期間については、当社の運輸収入は増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ9億円減の2,840億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出が増えたほか、資金運用による支出が増加したことなどから、前年同期と比べ1,438億円増の3,040億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債の発行額が減少したことなどから、前年同期と比べ338億円増の523億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、267億円となりました。

運輸業では、山梨リニア実験線において、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。

運輸業以外のセグメントでは、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	824,000,000
計	824,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,000,000	206,000,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	(注)
計	206,000,000	206,000,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		206,000,000		112,000		53,500

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	9,783,300	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,278,900	4.02
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,991,700	3.88
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	7,125,000	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,678,100	3.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,000,000	2.43
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,000,000	1.94
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,423,900	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,230,000	1.57
日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,000,000	1.46
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,000,000	1.46
計		61,510,900	29.86

(注) 1 上記のほか、当社は自己株式8,999,156株を保有しています。

2 平成28年8月2日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有状況に関する変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3名が、平成28年7月26日現在で21,779,476株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.57%)を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における当該法人の実質所有株式数の確認ができないため、上記では考慮していません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,999,100		
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,958,600	1,969,586	
単元未満株式	普通株式 25,300		
発行済株式総数	206,000,000		
総株主の議決権		1,969,586	

(注) 証券保管振替機構名義の株式2,200株(議決権22個)は、「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数に含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号	8,999,100		8,999,100	4.37
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目3番11号NBF御茶 ノ水ビル	17,000		17,000	0.01
計		9,016,100		9,016,100	4.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	164,871	263,216
受取手形及び売掛金	47,931	46,770
未収運賃	37,593	35,720
有価証券	183,000	177,100
たな卸資産	<sup>1</sup> 38,214	<sup>1</sup> 39,707
繰延税金資産	24,222	24,730
その他	34,921	34,084
貸倒引当金	37	45
流動資産合計	530,716	621,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,525,935	1,477,035
機械装置及び運搬具(純額)	275,114	253,620
土地	2,356,273	2,356,396
建設仮勘定	225,268	297,113
その他(純額)	32,139	28,460
有形固定資産合計	4,414,731	4,412,625
無形固定資産	24,259	25,047
投資その他の資産		
投資有価証券	122,005	120,262
繰延税金資産	148,760	148,173
その他	28,158	26,785
貸倒引当金	87	87
投資その他の資産合計	298,836	295,133
固定資産合計	4,737,827	4,732,806
資産合計	5,268,544	5,354,092

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,938	57,794
短期借入金	24,800	25,461
1年内返済予定の長期借入金	112,236	86,465
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	77,665	41,614
未払法人税等	105,953	96,890
賞与引当金	27,991	27,701
その他	222,682	183,994
流動負債合計	639,269	519,922
固定負債		
社債	646,126	656,139
長期借入金	555,164	569,278
鉄道施設購入長期未払金	553,856	551,476
新幹線鉄道大規模改修引当金	245,000	227,500
退職給付に係る負債	207,625	206,291
その他	68,936	70,560
固定負債合計	2,276,709	2,281,246
負債合計	2,915,978	2,801,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,499	53,498
利益剰余金	2,241,207	2,443,384
自己株式	103,157	103,157
株主資本合計	2,303,549	2,505,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,227	21,217
繰延ヘッジ損益	2	8
退職給付に係る調整累計額	9,375	7,785
その他の包括利益累計額合計	12,848	13,422
非支配株主持分	36,168	33,774
純資産合計	2,352,566	2,552,922
負債純資産合計	5,268,544	5,354,092

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	860,271	866,744
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	453,564	446,423
販売費及び一般管理費	182,701	185,620
営業費合計	536,266	532,043
営業利益	324,005	334,700
営業外収益		
受取利息	133	21
受取配当金	1,304	1,147
受取保険金	157	275
その他	1,949	1,170
営業外収益合計	3,543	2,615
営業外費用		
支払利息	11,857	10,434
鉄道施設購入長期未払金利息	21,308	19,327
その他	1,480	872
営業外費用合計	34,646	30,634
経常利益	292,901	306,681
特別利益		
工事負担金等受入額	561	462
関係会社事業損失引当金戻入額	9,790	-
関係会社貸倒引当金戻入額	5,035	-
その他	976	175
特別利益合計	16,363	637
特別損失		
固定資産圧縮損	360	292
固定資産除却損	806	2,009
関係会社株式評価損	19,061	-
その他	324	44
特別損失合計	20,553	2,346
税金等調整前四半期純利益	288,710	304,973
法人税等	97,382	91,890
四半期純利益	191,328	213,082
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,379	1,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,708	214,982

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	191,328	213,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,458	1,356
繰延ヘッジ損益	45	12
退職給付に係る調整額	1,196	1,548
持分法適用会社に対する持分相当額	60	19
その他の包括利益合計	12,155	159
四半期包括利益	179,173	213,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,009	215,555
非支配株主に係る四半期包括利益	4,836	2,313



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	288,710	304,973
減価償却費	118,267	109,567
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	17,500	17,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	851	807
受取利息及び受取配当金	1,437	1,169
支払利息	33,166	29,762
工事負担金等受入額	561	462
固定資産圧縮損	360	292
固定資産除却損	2,248	3,524
売上債権の増減額(は増加)	3,826	3,031
たな卸資産の増減額(は増加)	3,689	1,368
仕入債務の増減額(は減少)	14,994	10,144
その他	21,993	6,838
小計	387,256	414,475
利息及び配当金の受取額	1,306	1,099
利息の支払額	33,472	29,958
法人税等の支払額	70,061	101,582
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>285,028</b>	<b>284,034</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	105,000	64,400
定期預金の払戻による収入	124,000	77,200
有価証券の取得による支出	50,000	284,900
有価証券の償還による収入	-	107,800
有形固定資産の取得による支出	118,586	139,360
工事負担金等受入による収入	1,873	2,066
無形固定資産の取得による支出	1,744	2,024
その他	10,671	385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>160,129</b>	<b>304,002</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,706	774
長期借入れによる収入	51,573	42,592
長期借入金の返済による支出	34,552	54,249
社債の発行による収入	45,000	10,000
社債の償還による支出	20,000	-
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	42,588	38,430
配当金の支払額	11,820	12,805
非支配株主への配当金の支払額	79	79
その他	337	133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,512</b>	<b>52,331</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,386	72,299
現金及び現金同等物の期首残高	130,002	318,352
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 236,389	1 246,052

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成28年5月10日にJR東海財務マネジメント㈱を新たに設立し、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	6,764百万円	7,437百万円
分譲土地建物	520	454
仕掛品	17,666	18,116
原材料及び貯蔵品	13,262	13,699

2 超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	11,152百万円	9,435百万円

## 3 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	償還・支払期限	偶発債務金額	償還・支払期限	偶発債務金額
社債				
第2回普通社債	平成28年4月25日	29,000百万円	-	-百万円
第3回普通社債	平成29年10月30日	49,800	平成29年10月30日	49,800
第4回普通社債	平成30年10月31日	29,900	平成30年10月31日	29,900
第5回普通社債	平成32年1月28日	49,800	平成32年1月28日	49,800
第6回無担保普通社債	平成34年2月15日	18,995	平成34年2月15日	18,995
第7回無担保普通社債	平成34年5月10日	18,200	平成34年5月10日	18,200
第9回無担保普通社債	平成34年9月20日	20,000	平成34年9月20日	20,000
第10回無担保普通社債	平成29年9月20日	10,000	平成29年9月20日	10,000
第11回無担保普通社債	平成34年12月20日	25,000	平成34年12月20日	25,000
第12回無担保普通社債	平成45年3月18日	10,000	平成45年3月18日	10,000
第13回無担保普通社債	平成35年12月20日	9,000	平成35年12月20日	9,000
第14回無担保普通社債	平成36年3月19日	9,900	平成36年3月19日	9,900
第15回無担保普通社債	平成31年3月20日	9,900	平成31年3月20日	9,900
第16回無担保普通社債	平成31年9月20日	20,000	平成31年9月20日	20,000
第17回無担保普通社債	平成36年9月20日	9,650	平成36年9月20日	9,650
第18回無担保普通社債	平成32年3月19日	20,000	平成32年3月19日	20,000
第20回無担保普通社債	平成29年9月20日	20,000	平成29年9月20日	20,000
第23回無担保普通社債	平成30年4月25日	18,400	平成30年4月25日	18,400
第24回無担保普通社債	平成38年5月22日	9,900	平成38年5月22日	9,900
第25回無担保普通社債	平成28年6月20日	30,000	-	-
第26回無担保普通社債	平成30年10月19日	18,800	平成30年10月19日	18,800
第28回無担保普通社債	平成28年12月20日	20,000	平成28年12月20日	20,000
第29回無担保普通社債	平成29年4月21日	20,000	平成29年4月21日	20,000
第30回無担保普通社債	平成29年5月19日	20,000	平成29年5月19日	20,000
第31回無担保普通社債	平成29年9月20日	20,000	平成29年9月20日	20,000
第33回無担保普通社債	平成30年2月22日	10,000	平成30年2月22日	10,000
第35回無担保普通社債	平成32年4月24日	19,900	平成32年4月24日	19,900
第36回無担保普通社債	平成30年5月22日	10,000	平成30年5月22日	10,000
第40回無担保普通社債	平成31年1月29日	19,800	平成31年1月29日	19,800
第44回無担保普通社債	平成31年6月19日	10,000	平成31年6月19日	10,000
第49回無担保普通社債	平成32年2月10日	14,100	平成32年2月10日	14,100
鉄道施設購入長期未払金	平成28年8月1日～ 平成29年1月31日	79,632	平成29年1月31日	40,438
計		679,677		581,483

## 4 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
貸出コミットメントの総額		100,000百万円		100,000百万円
借入実行残高		-		-
借入未実行残高		100,000		100,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
人件費	43,838百万円	43,951百万円
(賞与引当金繰入額)	(6,603)	(6,641)
(退職給付費用)	(2,972)	(3,230)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	262,209百万円	263,216百万円
期間3か月超の定期預金	95,000	19,200
有価証券	26,000	-
その他(流動資産)	43,180	2,035
現金及び現金同等物	236,389	246,052

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,820百万円	60円	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	11,820百万円	60円	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,805百万円	65円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	12,805百万円	65円	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	672,611	112,503	19,250	55,906	860,271	-	860,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,881	4,453	13,551	45,415	69,300	69,300	-
計	678,492	116,956	32,801	101,321	929,572	69,300	860,271
セグメント利益又は 損失( )	312,377	4,113	7,572	378	323,685	320	324,005

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額320百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	679,693	110,739	19,396	56,914	866,744	-	866,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,854	4,531	13,420	49,477	73,284	73,284	-
計	685,548	115,271	32,816	106,392	940,028	73,284	866,744
セグメント利益又は 損失( )	324,496	3,454	9,693	2,720	334,923	223	334,700

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額 223百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	994円46銭	1,092円39銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	195,708	214,982
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	195,708	214,982
普通株式の期中平均株式数 (株)	196,799,248	196,799,224

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、第30期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- |                        |                 |
|------------------------|-----------------|
| (1) 中間配当金の総額           | 12,805,054,860円 |
| (2) 1 株当たりの中間配当金       | 65円             |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月 1 日    |

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

東海旅客鉄道株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村嘉章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。